

行政視察報告書

令和5年2月12日

長浜市議会議長 松本 長治様

長浜市議会議員 藤井 登



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 行政視察
2. 視察期間 令和5年2月7日(火)～8日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ① 茨城県 桜川市 ・公立病院の再編について
 - ② 東京都中央区日本橋 東京長浜観音堂 視察
 - ③ 東京都 内閣官房こども家庭庁設立準備室
 - 1) 不登校児童生徒への支援について
 - 2) 我が国の少子化の現状及び対策について
 - 3) ヤングケアラー支援の現況について
 - 4) 児童虐待対策の推進について

4. 調査内容感想等

・視察の目的

- ① 長浜市の病院再編について、他市の成功例を参考にするために視察を行った。
- ② 東京長浜観音堂の現状把握のため視察を行った。
- ③ こどもを取り巻く現状を知り、問題解決の参考にするために視察を行った。

・視察の内容

① 筑西桜川地域の病院の再編・ネットワーク化

医師の分散等による急性期機能の低下という課題解決を目的として、桜川市所在の県西総合病院と筑西市所在の筑西市民病院を統合し、筑西市に茨城県西部メディカルセン

長 浜 市 議 会

ターを整備し、併せて県西総合病院の統合に伴う桜川市の医療機能低下に対応するため、桜川市に地域医療センターを整備した。機能を集約化することにより、地域での2次救急医療までを完結できる体制が強化できた。とのことである。

西部メディカルセンターは、平成30年10月開院。病床数は250床。診療科は内科、小児科、外科、泌尿器科、眼科、整形外科、耳鼻咽喉科、皮膚科、形成外科、救急科。急性期中心の病院で、2次救急や入院治療を必要とする重症の患者に対応する病院です。

一方、さくらがわ地域医療センターは、同様に平成30年10月開院。一般病床80床、療養病床48床（回復期・維持期が中心）診療科は内科、小児科、外科、整形外科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、婦人科。回復期、維持期中心の入院診療。1次救急を担い、軽症患者の診療、手術を行う病院。位置づけは、西部メディカルセンターの後方支援をする。また、地域医療機関・さくらがわ地域医療センターと県西部メディカルセンターが連携し、積極的に「2人主治医制を導入している。地域のかかりつけ医が「第1の主治医」県西部メディカルセンターが「第2の主治医」として、2人の主治医で患者を守っているのも特徴的である。

茨城県西部メディカルセンター・さくらがわ地域医療センター

② 長浜市は「観音の里」として知られている。平安時代から仏教文化が栄え、室町時代以降の戦乱の中、地域の人々が田んぼに埋めるなどして大切に守り継がれてきた。

現在も 100 を超える観音像が点在しており、住民たちが本尊としてお世話をしている。

本市では 2016 年 3 月に東京上野に「東京にある、長浜の観音堂」、「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」を開設し、2020 年 10 月の閉館までの 4 年半で約 7 万人が来館。

この度、観音文化の保存伝承のための支援者を得るため、2021 年 7 月から長浜の観音像を出張展示する「東京長浜観音堂」を東京日本橋に新たに開設した。約 1 か月ずつ長浜市内の観音さまにお出ましいただき、長浜の観音文化に触れていただく。

このようなことをコンセプトに東京長浜観音堂が開設されている。



東京日本橋「東京長浜観音堂」



この場所で大丈夫？

③

1) 不登校児童生徒への支援について

不登校の現状

○小中学校の不登校の児童生徒は9年連続増加しており、令和3年度は過去最多の約24.5万人となっており、深刻な状況である。そのうち、学校内外で相談指導を受けていない児童生徒のうち90日以上欠席している者が約4.6万人。

また、小中高校における、不登校児童生徒数は、小学校81,498人(77人に1人)、中学校163,442人(20人に1人)、高等学校50,985人(59人に1人)となっており、合計で295,925人(前年度239,178人)である。

○不登校児童生徒への主な支援

- ・不登校増加要因の詳細分析
- ・教育支援センター(適応指導教室)の設置の推進
- ・不登校特例校の設置と促進

- ・不登校児童生徒に対する支援推進事業
- ・オンラインも活用した教育相談体制の充実
- ・指導要録上の出席扱いについての措置等

を行っている。

2) 我が国の少子化の現状及び対策について

○出生数、合計特殊出生率の推移

2022年1月-11月の出生数は735,572人、対前年同期間比マイナス5.0%となっており、2022年の年間の出生数は初めて80万人を下回る見込みである。

○婚姻状況について

婚姻件数・婚姻率は、1970年代前半と比べると半分近い水準となり、2021年には戦後最小となった。

○未婚率と夫婦の子ども数の現状

・50歳時の未婚割合は、1980年には男性2.60%、女性4.45%であったが、直近の2020年には男性28.25%、女性17.81%に上昇している。

・夫婦の完結出生児数は、1970年から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、直近の2021年には過去最低である1.90人になった。

○若者が結婚しない理由について

・24-34歳の未婚者に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手にめぐり会えない」が最も多く、次いで「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」が多い。

○夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

・夫婦の平均理想子ども数は2000年代以降、緩やかに低下している。

・1990年代以降、緩やかな低下傾向からであったが、2021年の調査では前回と同じ2.0人と横ばいで推移している。

○理想の子ども数を持たない理由について

・子育てや教育にお金がかかりすぎるから

・高年齢で生むのはいやだから

・これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから

・自分や夫婦の生活を大切にしたいから

が上位を占めた。

3) ヤングケアラー支援の現況について

○ヤングケアラーの実態調査結果

・令和2年度に中学2年生・高校2年生を対象に、令和3年度に小学6年生・大学3年生を対象にヤングケアラーの実態調査を実施した。世話をしている家族が「いる」と回答したのは小学6年生で6.5%、中学2年生で5.7%、高校2年生で4.1%、大学3年生で6.2%。小中高校生で世話をする家族は「きょうだい」が最も多く、大学生では「母親」が最も多い結果となった。

○ヤングケアラー支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告

・ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることから表面化しにくい構造。福祉、介護、医療、学校等の関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分ではなく、また、福祉機関の専門職等から「介護力」とみなされ、サービスの利用調整が行われるケースがある。

・ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども自身や周囲の大人が気付くことができない。

4) 児童虐待対策の推進について

○児童相談所での児童虐待相談対応件数とその推移

・令和3年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数は、全国225箇所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は、207,660件で、過去最多であった。主な増加要因として、心理的虐待に係る相談対応件数の増加。家族親戚、近隣知人、児童本人からの通告の増加。虐待相談窓口の普及などにより、家族親戚、近隣知人、児童本人からの通告があげられる。



内閣府子ども家庭庁設立準備室からの説明（議員会館）

・行政視察の結果を本市議会にどのように反映させるか

① 長浜市3病院の再編とは異なるが、公立2病院と民間1病院の成功例

を参考にしながら、市議会において、最善策に繋がる議論を続けていきたい。

② 東京上野に「東京にある、長浜の観音堂」と日本橋に開設した「東京長浜観音堂」を

比較した場合、上野は、不忍池、東京芸大のすぐ近くという立地から、散策の途中や関心の

ある人が多いように感じるが、日本橋の場合、オフィスが建ち並ぶ一角にあり、この立地で

本当に来館してもらえるのか疑問に感じた。再考が必要である。

③ 内閣府子ども家庭庁設立準備室による現状調査・対策・支援を活用し、長浜市バーヂ

ョンとして、市政に反映できるよう積極的に施策に取り込んでいきたい。